経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　垂井町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	87.82	1.48	59.89	5,500

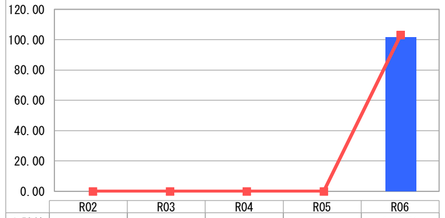
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
25,746	57.09	450.97
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
380	0.26	1,461.54

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

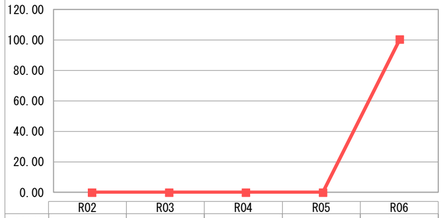
【104.30】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	101.51
平均値	-	-	-	-	103.04

②累積欠損金比率(%)

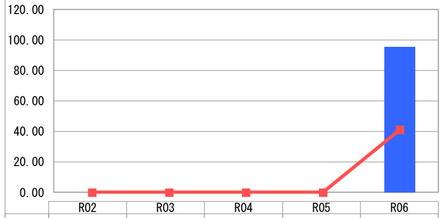
【102.74】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	100.31

③流動比率(%)

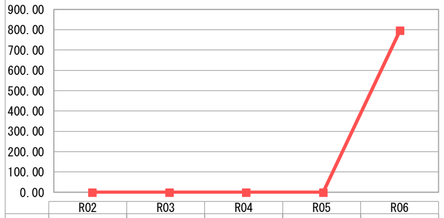
【47.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	95.57
平均値	-	-	-	-	41.03

④企業債残高対事業規模比率(%)

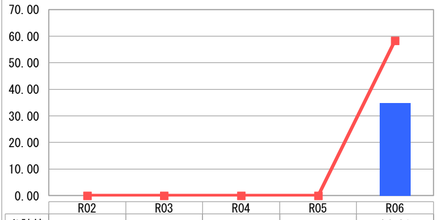
【798.10】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	796.80

⑤経費回収率(%)

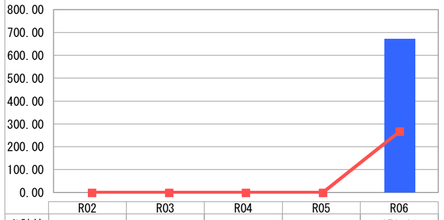
【54.51】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	34.81
平均値	-	-	-	-	58.41

⑥汚水処理原価(円)

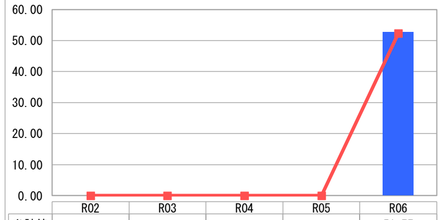
【286.33】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	670.21
平均値	-	-	-	-	267.34

⑦施設利用率(%)

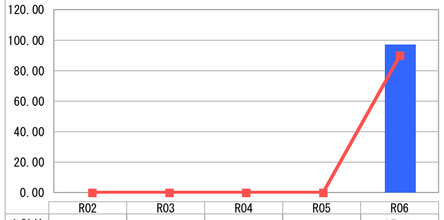
【49.92】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	52.77
平均値	-	-	-	-	52.34

⑧水洗化率(%)

【87.80】

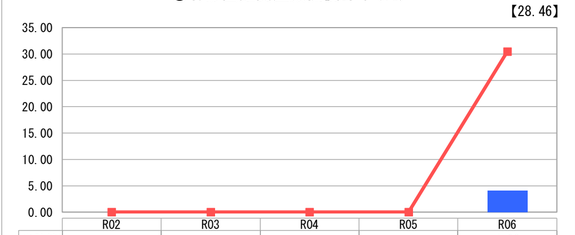


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	97.11
平均値	-	-	-	-	90.05

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

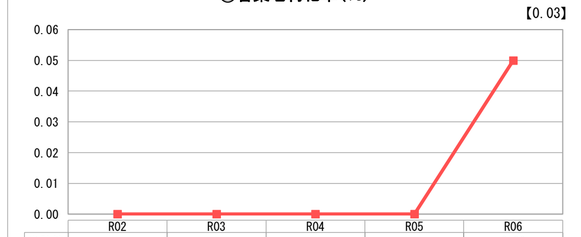
【28.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	4.03
平均値	-	-	-	-	30.49

②管渠老朽化率(%)

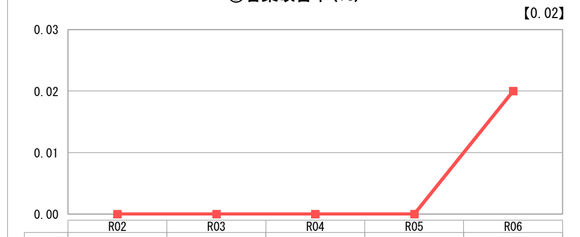
【0.03】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.05

③管渠改善率(%)

【0.02】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当町は、今年度（令和６年度）より地方公営企業法を適用したため、前年度以前は数値なしとなっています。

・経営の健全性について
経常収支比率は100%を上回っていますが、経費回収率は100%を大きく下回っています。これは、当年度の収支は黒字ですが、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えておらず、一般会計繰入金等の使用料収入以外の収入に大きく依存していることがいえます。主な理由につきましては、経費は昨年度とあまり変わらないですが、人口減少により使用料収入が減少しているためです。
また、人口減少により有収水量も減少していますので、汚水処理原価も類似団体と比較して高い数値となっております。
企業債残高対事業規模比率につきましては、全額一般会計からの繰入金で負担しているため数値が0となっています。この状況は、地方債の償還が終了する令和12年度まで続きます。

・経営の効率性について
施設利用率につきましては、52.77%と類似団体を上回っていますが、人口減少により低い数値となっております。
水洗化率につきましては、97%以上となり類似団体を上回っています。

2. 老朽化の状況について

当町には２つの農業集落排水施設があります。北部第一農業集落排水施設（梅谷・敷原地区）は平成６年度に、伊吹農業集落排水施設（伊吹地区）は平成13年度にそれぞれ供用開始をしました。
現在は、法定耐用年数に近い資産が少なく、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率ともに、類似団体と比較して低い数値となっておりますが、今後は施設等の老朽化による電気・機械設備等の更新が考えられます。

全体総括

当年度は黒字となりましたが、汚水処理費を使用料だけでは賄えず、一般会計繰入金等に大きく依存している状態です。
これは、人口減少により使用料収入が減少しているためです。また、人口減少により有収水量も減少していますので、汚水処理原価も高い数値となっております。
今後は、施設の機械・電気設備の更新が予定されており、更新・修繕費用が増加すると考えられます。また、人口減少により使用料収入は減少していく見込みですので、適切な財源確保が必要となります。
令和６年度より法適用事業となりましたので、経営状況をより正確に把握していき、経費の削減に努めながら、計画的な施設の更新や安定した汚水処理サービスの提供に努めてまいります。